



自分だけの投資スタイル、探せる、見つかる。
ネットで賢く、インデックスファンド・シリーズ。

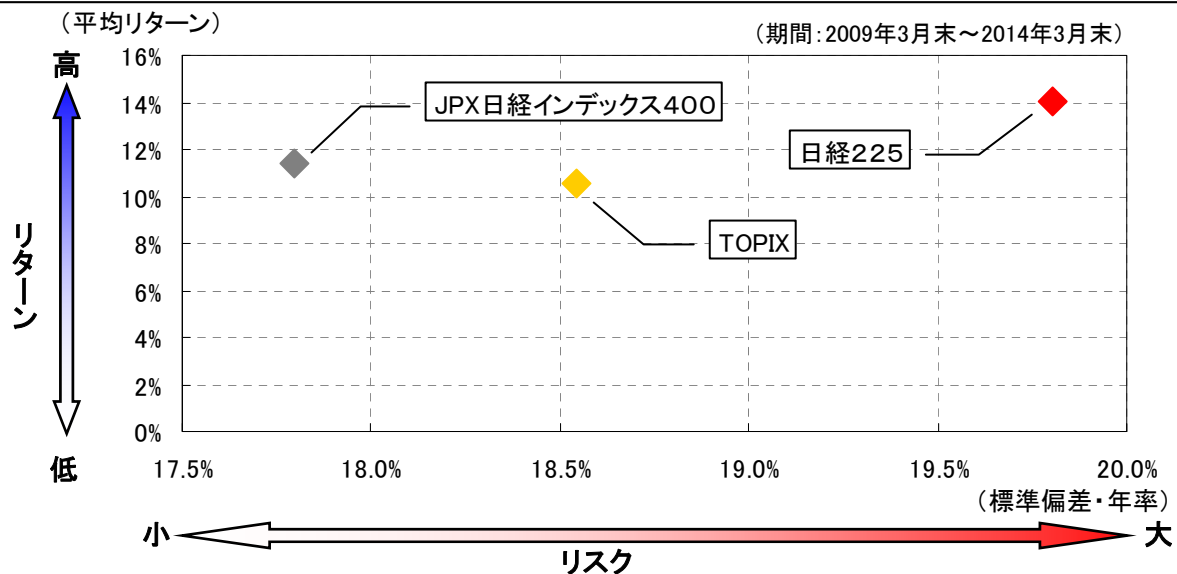
情報提供資料

2014年4月28日



eMAXIS Index Information vol.8

2014年4月1日、eMAXISシリーズに「eMAXIS JPX日経400インデックス」が加わりました。2014年1月より算出が開始された、新たな株価指数である「JPX日経インデックス400」に連動する投資成果をめざして運用を行います。「JPX日経インデックス400」は株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所と株式会社日本経済新聞社が共同で開発し、幅広い普及に努める国内株式指数です。今後、東証株価指数(TOPIX)と日経平均株価(日経225)に代わり、国内株式の主要指数となる可能性があり、投資家の注目を集めています。下記は2009年3月末から2014年3月末までのリスク・リターン特性です。この期間ではTOPIXよりリターンが高く、かつTOPIX、日経225よりもリスクが低い特性が見られます。



- ・上記は2009年3月から2014年3月の月次騰落率を基に算出しています。(出所)ブルームバーグ社・東京証券取引所のデータより三菱UFJ投信作成
- ・リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算して表示しています。
- ・上記は、過去の実績・状況です。本見通しなし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- ・上記は指数の値を使用しており、ファンドの運用実績とは異なります。詳しくは、【当資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

ファンドの主なリスク

主な投資リスクとして、組入株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。



価格変動リスク

株式市場の相場変動により組入株式の価格が下落することがあります。



信用リスク

組入株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により組入株式の価格が下落することがあります。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

●投資信託は、預貯金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 ●当資料は、三菱UFJ投信が作成した販売用資料です。

投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お客さまにご負担いただく費用について

購入時	購入時手数料	ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額×年0.432%(税抜 年0.4%)
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただけます。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●設定・運用は



三菱UFJ投信

商号等/三菱UFJ投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034
受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日等を除く)

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

【当資料で使用している指数について】

【JPX日経インデックス400】

JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE*等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。JPX日経インデックス400は、2013年(平成25年)8月30日の時価総額を10,000ポイントとして、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が算出・公表しています。算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

* ROE(株主資本利益率)とは、Return On Equityの略で、純利益を株主資本で割って求められる指標です。株主から預かったお金(資本)を使って、その年にどれくらいの利益を生み出したか、つまり元金の運用利回りは何パーセントか、ということを示しているといえます。

【東証株価指数(TOPIX)】

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

【日経平均株価(日経225)】

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、「日経平均株価(日経225)」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。